

第2号様式（第8条関係）

契約担当者：企業長又は各センター所長

令和〇年〇月〇日

香川県広域水道企業団企業長 殿

所在地 香川県高松市番町〇丁目〇番
商号又は名称 株式会社 〇〇〇〇
代表者職氏名 企業 太郎
連絡先(電話) □□□-□□-□□□□

電子契約同意書兼メールアドレス確認書

下記案件に係る契約については、電子契約サービスを利用して契約を締結することに同意します。

なお、契約内容の確認を行う者及び利用するメールアドレスは、次のとおりです。

1 案件名（業務名、工事名等）

令和〇年度 〇〇〇〇業務

2 契約内容の確認者及びメールアドレス

下に記載の順番で、電子契約サービスから契約書の内容確認依頼メールが届きます。

【担当者】※担当者を複数名設定する場合は欄を追加してください。不在の場合は空欄にしてください。

メールアドレス	abc@defg.hi.co.jp
氏名	企業 花子

【最終確認者】※契約締結権者又は契約締結権者から契約の締結を委任された者を記載してください。

メールアドレス	jkl@nmop-qrst.co.jp		
氏名	企業 太郎	役職	代表取締役

※担当者及び最終確認者はそれぞれ異なるメールアドレスを指定してください。

【留意事項】

- 電子契約を希望する場合は、入札書又は見積書を提出する際に、本書を、電子入札システム又は電子メールにてWord形式のまま提出してください。
- 契約締結を円滑に進められるよう、本書は入札書又は見積書提出時のご提出をお願いしておりますが、落札者のもののみ有効として取り扱いますのでご了承ください。

<建設工事請負契約の場合>

建設工事請負契約においては、次の条件に基づき、建設業法第19条第1項及び第2項の規定による書面の交付に代えて電磁的措置を講ずる方法により実施することについて、相互に承諾するものとします。

なお、本承諾後であっても、電磁的措置を講ずる方法により実施することを撤回する旨の申出があった場合、申出以降の建設工事の請負契約については書面を交付することとします。

①電磁的措置の種類

コンピュータ・ネットワーク利用の措置

②電磁的措置の内容、ファイルへの記録の方式

電子契約サービスを通じて、送信者がPDFファイル形式の書類をアップロードし、契約当事者が同意することにより、電子認証局サービスが提供する電子証明書を利用した電子署名を付加し、電子メール、サーバー上からダウンロード等により記録する方法等